

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

臨時株主総会

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

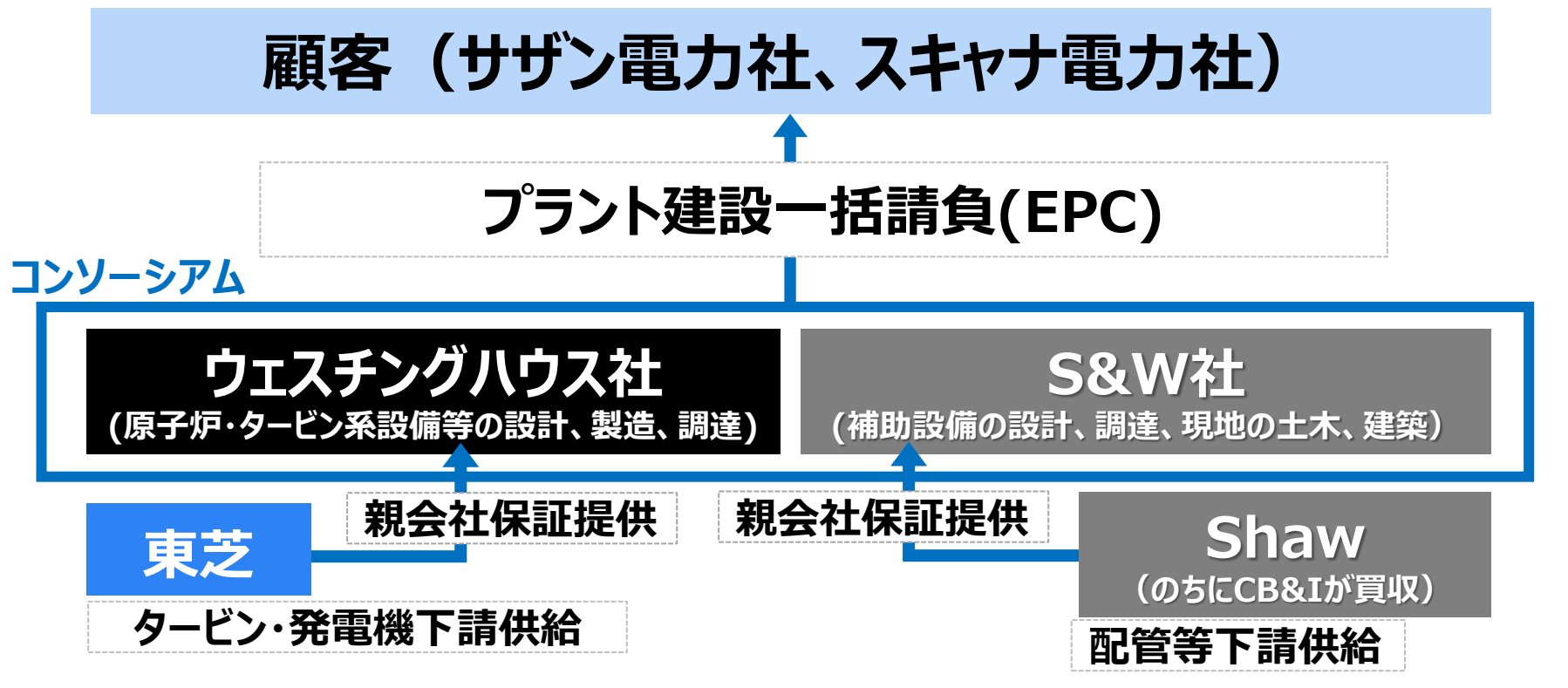
S&W社の買収に関する経緯

1. 米国AP1000建設プロジェクト(本件プロジェクト)受注

PJ概要	ボーグル3号機/4号機プロジェクト	V.C サマー 2号機/3号機プロジェクト
顧客	ジョージア電力 (米国サザン電力の子会社)	サウスカロライナ・エレクトリック・ガス・カンパニー (米国スキャナ電力の子会社)
納入品	AP1000 (1,117MWe) ×2	
納入範囲	現地工事含むプラント一括EPC契約	
契約時期	2008年4月	2008年5月
サイト所在地	 ※米国では2サイト、合計4基の AP1000建設が進行中	

1. 米国AP1000建設プロジェクト(本件プロジェクト)受注

当初契約体制



2. 受注後の環境変化

- ・米国同時多発テロに起因して安全対策追加
⇒ 設計変更、認可審査のやり直し
- ・東日本大震災 ⇒ 一層の安全性の検証が必要に

顧客・コンソーシアム間で、コスト負担・納期変更について協議

- ・協議がまとまらず、サザン電力社と訴訟に。
スキャナ電力社とも訴訟懸念状態に。
- ・さらに、コンソーシアムパートナーのS&W社とも訴訟懸念状態に。

3. S & W社買収の狙い

プロジェクトの完工に注力するため、S&W社を買収

訴訟及び訴訟懸念状態一括解決によりプロジェクト完工に注力するための施策を交渉。以下の内容で合意。

- (1) S&Wの所管する業務をウェスチングハウス社に取り込み、プロジェクト全体を一元管理**
- (2) 顧客からの契約金額増額、完工期日の延期**
- (3) 当事者間の相互の主張（クレーム）を放棄（リリース）**

※ S & W社の建設作業者を、原子力発電所の建設工事に関する知見と経験を有する米国フルアー社に移籍させたうえ、同社と工事契約を締結し、工事を委託。
ウェスチングハウス社は建設の管理・監督に専念。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

S&W社の買収に伴う減損計上

1. S&W社の長期建設案件につき、多額の損失を認識するに至った原因

労務・調達コスト増加等で総コスト見積が増加

原因

① 買収時に認識されていなかった将来コストにつき、追加で認識する必要性が生じたこと

② S&W社買収後に想定していた作業効率改善が、計画どおりに進まなかったこと

労務・調達コスト等が増加

(1) 労務コスト (労務費・人件費)	37億ドル
------------------------	-------

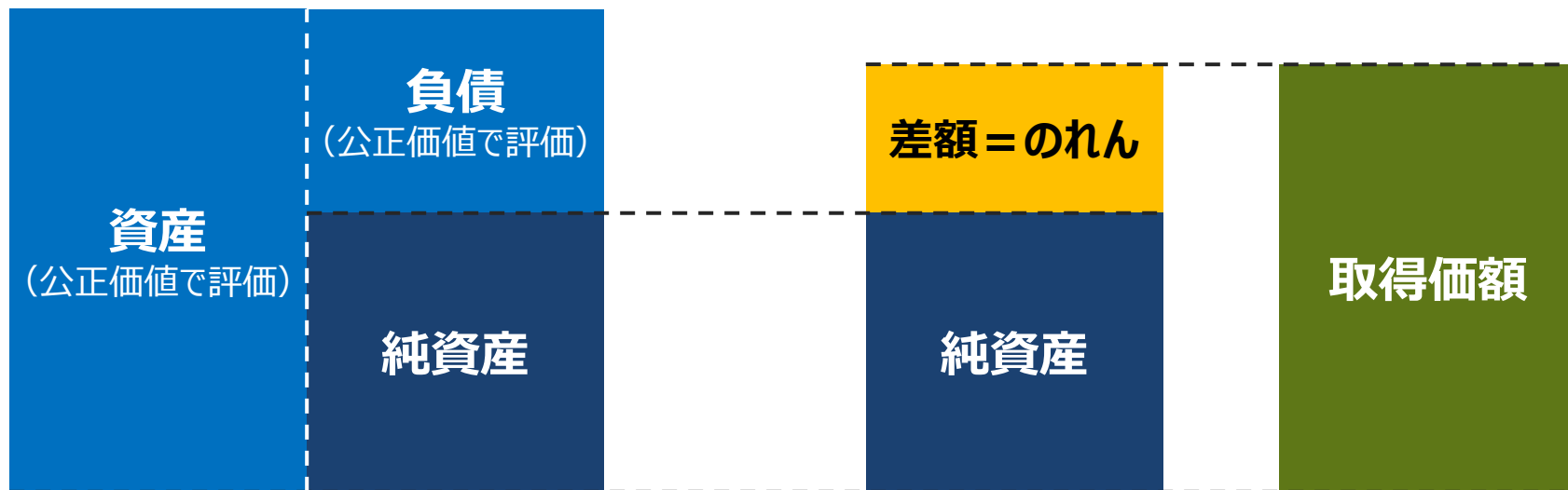
(2) 調達コスト (設備、資材、下請費)	18億ドル
--------------------------	-------

(3) 予備費等	6億ドル
----------	------

コスト見積増加	61億ドル
---------	-------

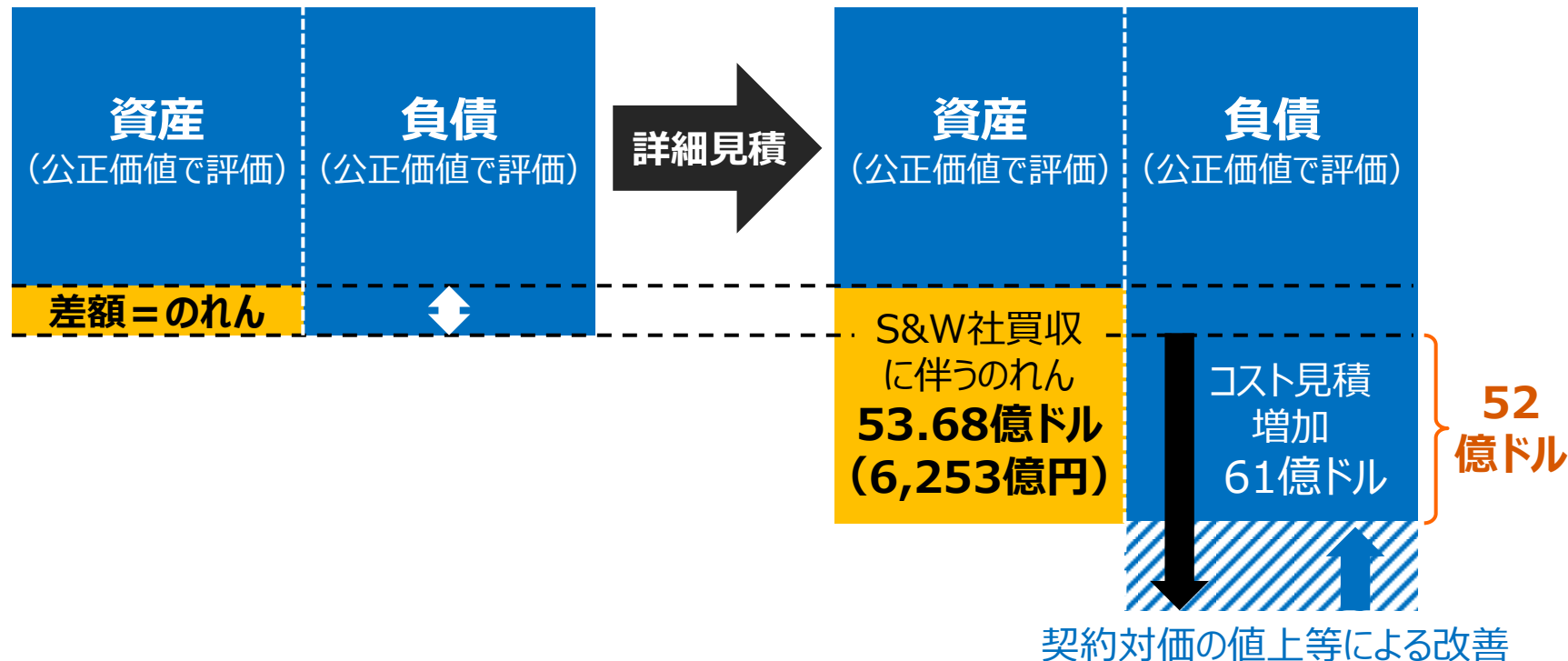
2. S&W社における長期建設案件の多額損失とのれんの減損との関係

公正価値評価により算出される純資産と
取得価額の差分をのれんとする



2. S&W社における長期建設案件の多額損失とのれんの減損との関係

買収後に入手した詳細見積に基づき、S&W社買収に伴うのれんを計上



2. S&W社における長期建設案件の多額損失とのれんの減損との関係

原子力事業全体ののれんに対して、減損テストを実施

S&W社買収に伴うのれん	6,253億円(53.68億ドル)
--------------	-------------------

既存ののれん残高	872億円
----------	-------

原子力事業ののれん合計	7,125億円
-------------	---------

原子力事業ののれん全額を減損テスト

全額減損へ ⇒ 営業損失 7,125億円を計上（見込）

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2016年度第3四半期報告書の 提出延長

経緯(2016年12月－2017年2月14日)

2016年12月 ・CB&Iの米国子会社買収に伴う損失発生の可能性浮上

2017年1月 ・取得価格配分手続過程で、内部統制の不備を示唆する内部通報
・外部弁護士による事実関係の調査を実施
・調査過程で、経営者の不適切なプレッシャーの存在を懸念する指摘

2017年
2月14日 ・調査で懸念された経営者によるプレッシャーの存否や、影響範囲について更なる調査が必要と判断



四半期報告書の提出期限延長(3月14日)を申請・承認

経緯(2017年2月14日－3月11日)

- ＜調査概要＞
- ・取得価格配分手続きの過程を中心に一部経営者による不適切なプレッシャーの有無
 - ・プレッシャーが存在した場合の会計影響の有無

＜調査結果＞ 2016年第3四半期決算過程において一部経営者による不適切なプレッシャー等が認定された

2017年
3月14日

2016年第3四半期以外の期を含め、一部経営者による不適切なプレッシャーの有無及び会計影響の有無についてさらなる調査が必要と判断



四半期報告書の提出期限再延長(4月11日)を申請・承認

調査結果を踏まえた改善措置等

経営者の不適切なプレッシャー等の 存在の認定を踏まえ、改善措置を実施

1. 当該プレッシャーによる財務報告への影響

現時点で、四半期連結財務諸表に修正を要する具体的事項は認識しておりません。

2. 不適切なプレッシャーに関する責任

ウェスチングハウス社への経営への関与を控えるよう措置を講じました調査完了時点で最終的な改善措置を公表予定です。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

ウェスチングハウス社による 再生手続の申し立てについて

チャプター11申請

2017年
3月29日
(現地時間)

- ウェスチングハウス社（米国関係会社を含む）
- 東芝原子力エナジーホールディングス英国社(ウェスチングハウス社の米国外の事業会社群の持株会社)は、米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続(チャプター11)を、ニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。

＊チャプター 1 1：事業を継続しながら事業再生をはかるための再建手続。裁判所の監督の下で会社経営陣がそのまま残り経営を行い、再建策を策定する。

本申し立てにより、ウェスチングハウスグループは、
2016年度通期決算から当社の連結対象外となります。

再生手続申立ての背景

- 米国AP1000原子力発電所建設プロジェクトにおける大幅な損失計上：S & W社買収に係る取得価格配分手続の過程において、2プロジェクトの建設コスト見積りで61億ドルの追加損失を計上する見通し。
- 今後の資金繰り見込み、ウェスチングハウスグループ事業価値の維持等を考慮し、裁判所の法的保護の下で再建をはかることが、ウェスチングハウス社の事業再生及びステークホルダー全体の利益のために最善と判断。
- 当社としても、ウェスチングハウス社の非連結化により、海外原子力事業リスクを遮断することを目指す当社方針に合致。

再生手続の下でのウェスチングハウス社の事業継続

- 米国原子力発電所2サイト(ボーグル、サマー発電所) :
裁判所管理の下、ウェスチングハウス社と各電力会社、当社の
間で、プロジェクト継続可能性について一定の期間をかけて協議。
- その間、電力会社において建設コストを負担し、現行作業を継続
することで、基本合意。
- それ以外のウェスチングハウス社の事業継続のため、第三者より
8億ドルのファイナンスを確保。当社は、このうち最大で2億ドル
の債務保証を提供。

申立てによる影響（財務面）

ウェスチングハウスグループの非連結化による当社2016年度業績見込み及び決算への影響については、現時点ではまだ影響額を確定できておりませんが、想定される影響としては以下の通りです。

- ① 非連結による影響：営業外損益にて、のれん減損の7,125億円の悪化影響額を除外。一方、ウェスチングハウス社への投資勘定が全額減損されることによる悪化影響を営業外損益に織り込み。この結果、当期純損益ベースで2,000億円超の改善。
- ② 仮に契約上の親会社保証額の全額履行、ウェスチングハウス社への債権全額について貸倒引当金を見積もった場合：当期純損益ベースで6,200億円の追加悪化、連結純資産ベースで4,500億円規模の追加悪化の可能性。電力会社との協議を通じ、当社への影響額抑制を図っていきます。

今後の対応

- 当社として、裁判所の関与の下で電力会社やウェスチングハウス社等の利害関係者と真摯に協議し、米国原子力発電所建設プロジェクトに関する合意形成をはかっていくとともに、ウェスチングハウス社の事業再建を支援していきます。
- 今後の再生手続の進展を注視し、当社業績への影響を含め、開示すべき事由が発生した際には速やかに開示いたします。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

東芝のこれからの姿

東芝再生への取り組み

全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、
ひとつひとつ全力で取り組む

- 1) 海外原子力事業のリスク遮断
- 2) 財務基盤の早期回復と強化
- 3) 東芝グループ組織運営の強化

1) 海外原子力事業のリスク遮断

ウェスチングハウスグループの米国連邦倒産法 第11章の適用による非連結化

- 2016年度通期決算から当社の連結対象外へ
- 裁判所の法的保護の下、電力会社や当社を含む関係当事者の協議により、事業再建の可能性及び方策を模索

2) 財務基盤の早期回復と強化

債務超過の解消と財務体質強化

● メモリ事業への外部資本導入(過半数の株式譲渡を含む)

- 4月1日付で東芝メモリ株式会社に事業承継予定
- メモリ事業のさらなる成長に必要な経営資源を確保
- 東芝グループの債務超過を解消

● 保有資産の売却を継続(16年度 約1,600億円※)

- 引き続き聖域なく保有意義を見直し

※ 2/14公表の業績見通しに織込済

16年度実績【株式】

- ✓ 東芝プラントシステム(連結維持)
- ✓ ジャパンディスプレイ
- ✓ 東芝機械
- ✓ シグマパワー有明(三池発電所)
- ✓ 東芝医用ファイナンス

【不動産】

- ✓ 青梅工場
- ✓ 米アーバインキャンパス

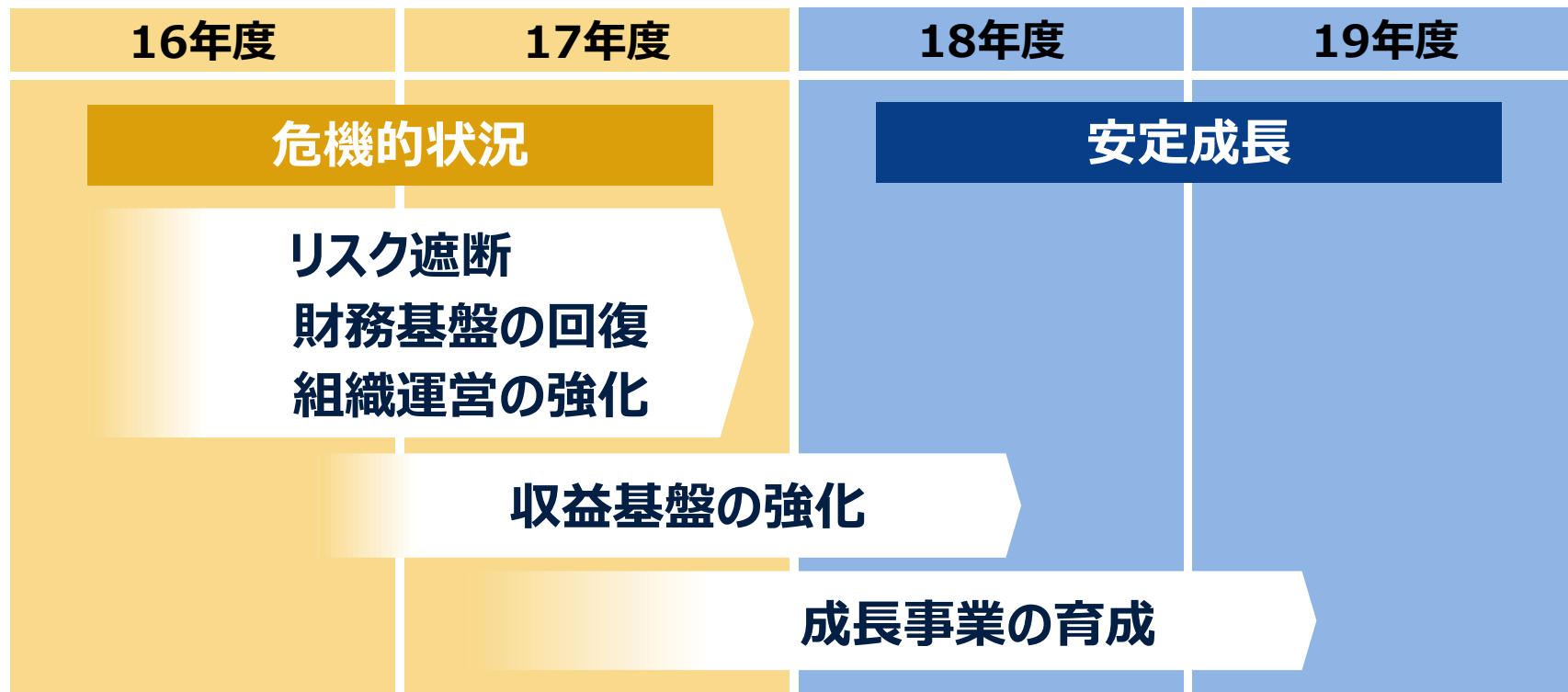
3) 東芝グループ組織運営の強化

東芝グループの企業価値最大化と ガバナンス強化の両立を目指し、組織運営を強化

- **カンパニーは事業価値最大化に特化**
 - 自律した事業体としてのガバナンス・リスク管理を深化、分社による100%子会社化も含めた最適な運営を検討
 - 建設業を営む事業は、許認可維持の観点も踏まえて検討
- **本社機能は東芝グループ企業価値最大化と経営管理強化に特化**
 - 戦略的投資判断・資金調達機能を一元化
 - 内部統制、リスク管理、事業ポートフォリオ・資源管理、モニタリング、事業再生機能を再構築
 - 本社機能は事業規模に応じ適正規模に見直し
- **東芝グループとしての内部管理体制は継続して強化**

東芝再生へのロードマップ

危機的状況から、安定成長へ



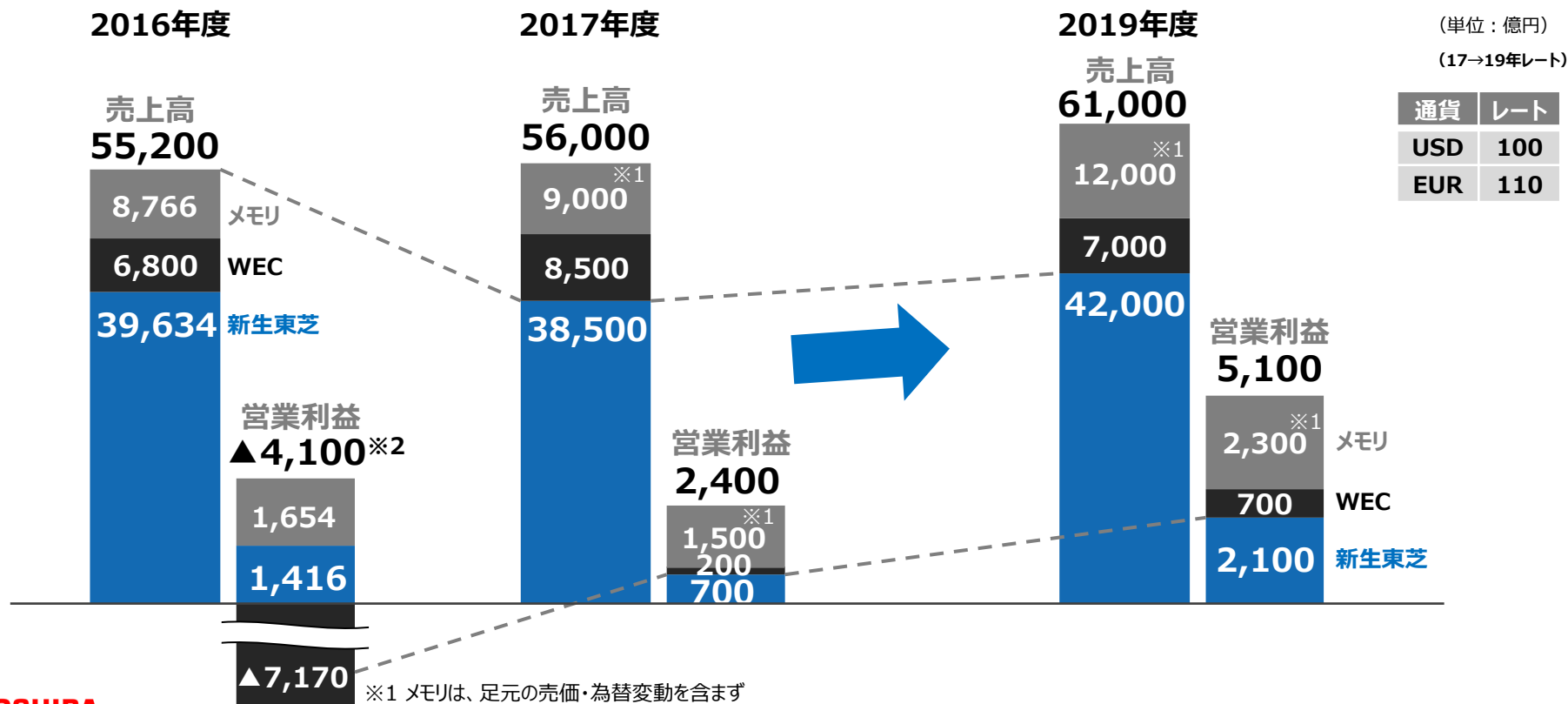
東芝グループ経営方針と注力領域

人々の暮らしと社会を支える社会インフラを核とした事業領域に注力
確かな技術で、豊かな価値を創造し、持続可能な社会に貢献



売上高・営業利益

新生東芝 2019年度 売上高 4兆円超、ROS 5%

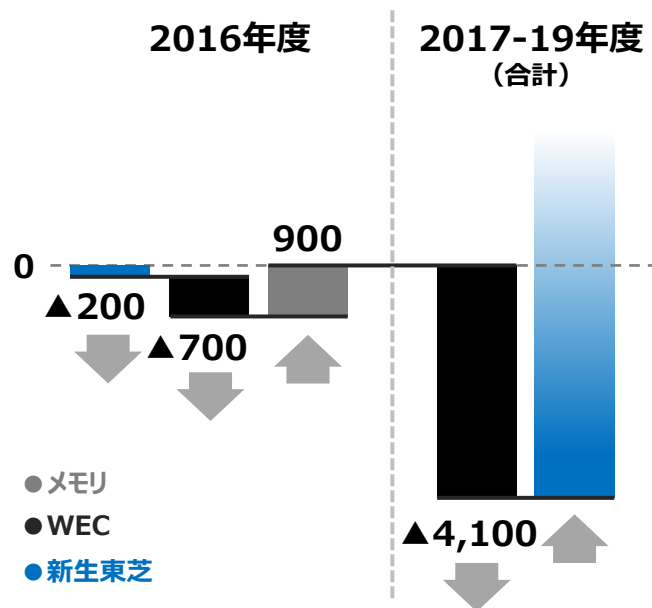


資金収支・設備投資/投融資

メモリ外部資本導入により資金収支黒字化 設備投資は社会インフラ中心に増額

■ 資金収支

(単位：億円)

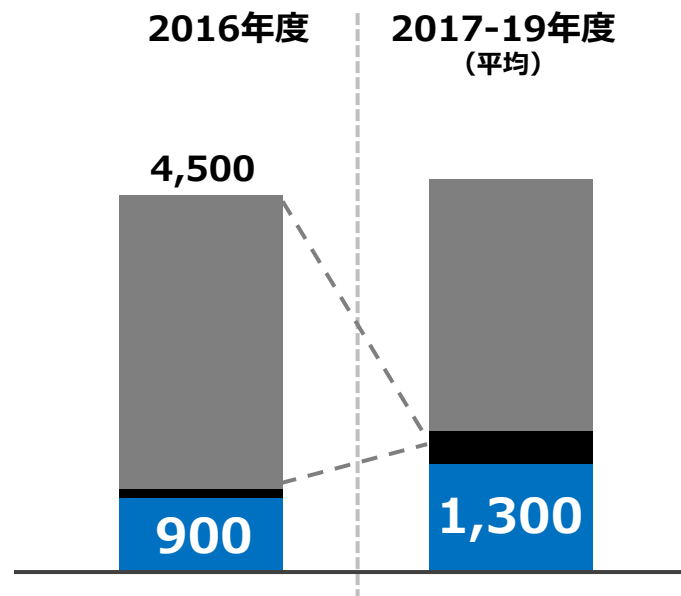


- メモリ
- WEC
- 新生東芝

・ウェスチングハウスグループの非連結化による影響額は現時点では確定できておりません

■ 設備投資/投融資

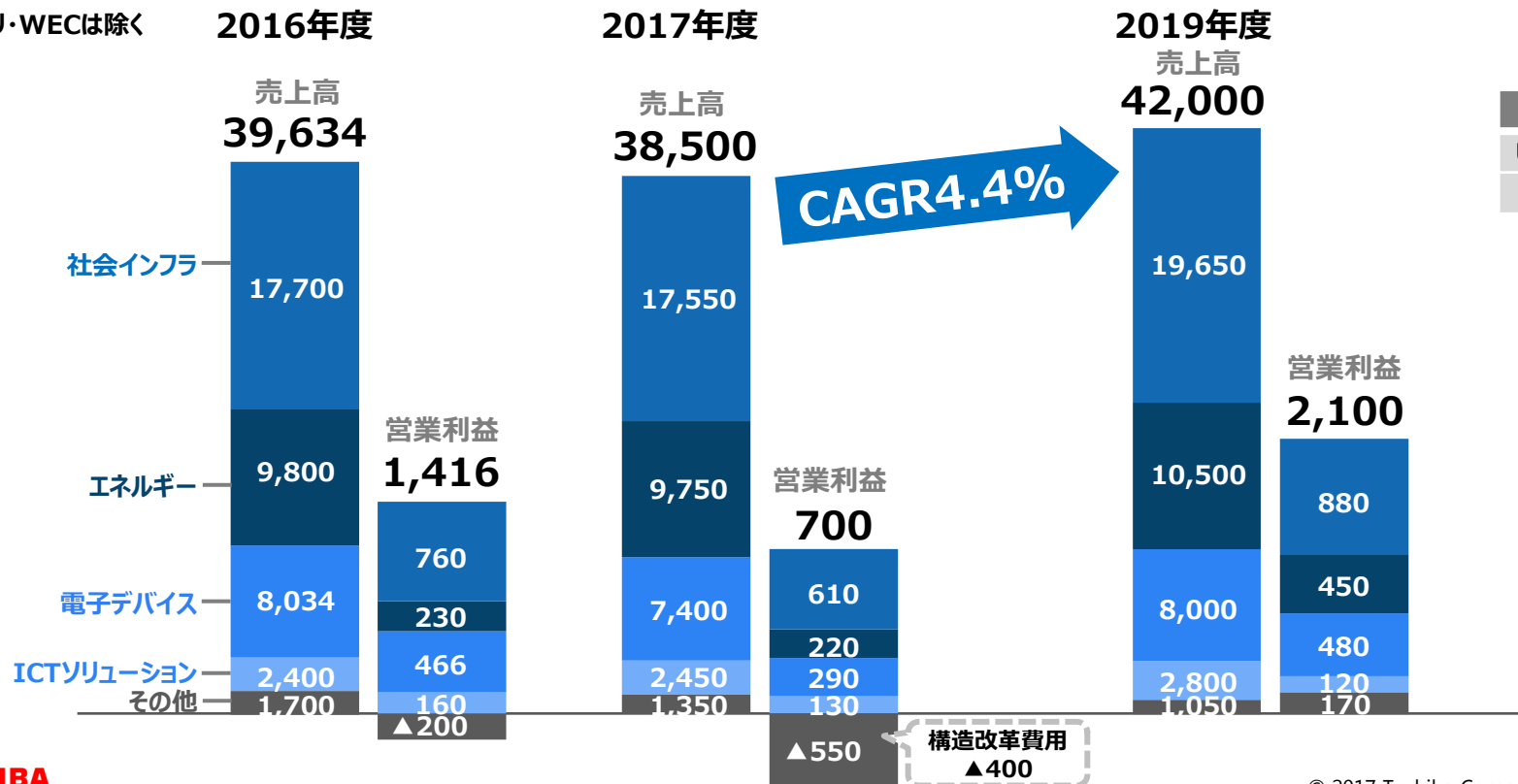
(単位：億円)



新生東芝売上高・営業利益内訳

各領域で安定的に成長

※メモリ・WECは除く



注力事業領域：社会インフラ

循環型ライフサイクルビジネスを確立し、顧客価値を向上

公共インフラ



水処理



物流

(自動荷下し機)

ビル・施設



昇降機

(SPACEL-GR II)



空調

(ユニバーサルスマートX)

鉄道・産業システム



電池

(SCiB)



鉄道システム

(車両用主回路システム)

リテール&プリンティング



MFP

POS

安定収益

公共インフラ※¹の更新、高度化需要獲得、保守ビジネス

事業拡大

成長地域※²、成長領域※³への積極投資

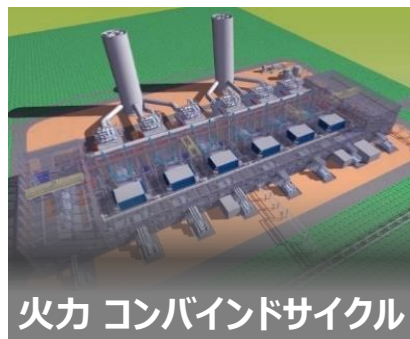
※¹ 水処理、受配電、道路、防災、放送、防衛、航空管制、気象、郵便、金融 等

※² 中国、インド 他 ※³ 電池(SCiB)、昇降機、空調、鉄道システム、物流

注力事業領域：エネルギー

高品質/高信頼製品を武器にサービス・更新需要を確保
独自開発技術により次世代エネルギー市場で事業拡大

火力・水力・地熱



電力流通



国内原子力



次世代エネルギー



安定収益

既設高シェアを活かしたサービス・更新ビジネス、再稼働対応
(火力・水力・地熱、電力流通) (国内原子力)

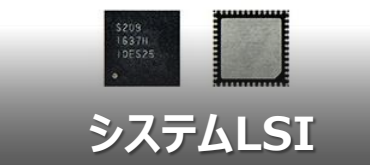
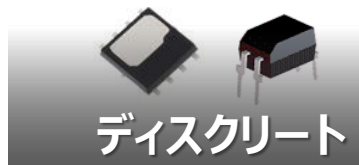
事業拡大

水素社会実現に向けた製品・サービスの早期投入
(次世代エネルギー)

注力事業領域：電子デバイス

重点分野への「強い製品」投入により
利益ある持続的成長を果たし、省エネ・IoT社会に貢献

半導体



HDD



安定収益

産業用半導体※¹販売拡大、HDDでのシェア維持拡大

事業拡大

急成長するIoT・車載市場の重点顧客との連携強化※²

※¹: 小信号デバイス、オプトカプラ、モータ制御ICなど

※²: ニアラインHDD、パワーデバイス、画像認識LSI、産業用ASICなど

注力事業領域：ICTソリューション

東芝の ものづくり、音声・画像認識技術により
IoTや人工知能を活用したデジタルサービスをお客さまと「共創」



領域絞込み
エネルギー
製造業
ビル
鉄道
物流・流通

デジタルサービス

東芝コミュニケーションAI **RECAIUS**

・50年以上の技術蓄積
音声、映像、言葉と知識

・人工知能分野での特許2,000件

安定収益

成長分野に集中し、安定収益を確保(システムインテグレーション事業)

事業拡大

東芝の技術を活かし、デジタルソリューション事業を拡大
(ものづくり、音声/画像、IoT/人工知能)

将来領域を支える技術

社会全体の課題を先端技術で解決し、豊かな未来を創りだす

社会が直面する課題・解決ソリューション

先進国で深刻化する労働力不足

- 物流・配送自動化ソリューション
- 店舗・棚管理自動化ソリューション

サービス産業の業務効率向上

- 窓口業務自動応答ソリューション
- オフィス業務の知識支援システム

高まるCO₂排出量抑制の必要性

- 高効率な発電・送電とエネルギー管理システム
- 電力効率の高い鉄道・産業システム

東芝の技術群(例)

●ロボティクス

●人工知能・データ分析

画像認識・音声対話・
知識抽出・深層学習



●セキュリティ

量子暗号通信・微量ガス
センシング・大規模データ高速照合(人物検索)他

情報セキュリティ
世界特許出願※1

1位

●パワーエレクトロニクス (SiC他)

パワー半導体デバイス
国内特許出願※1

1位

●二次電池SCiB™

●超伝導

重粒子線治療システム、
フェーズドアレイレーダ他

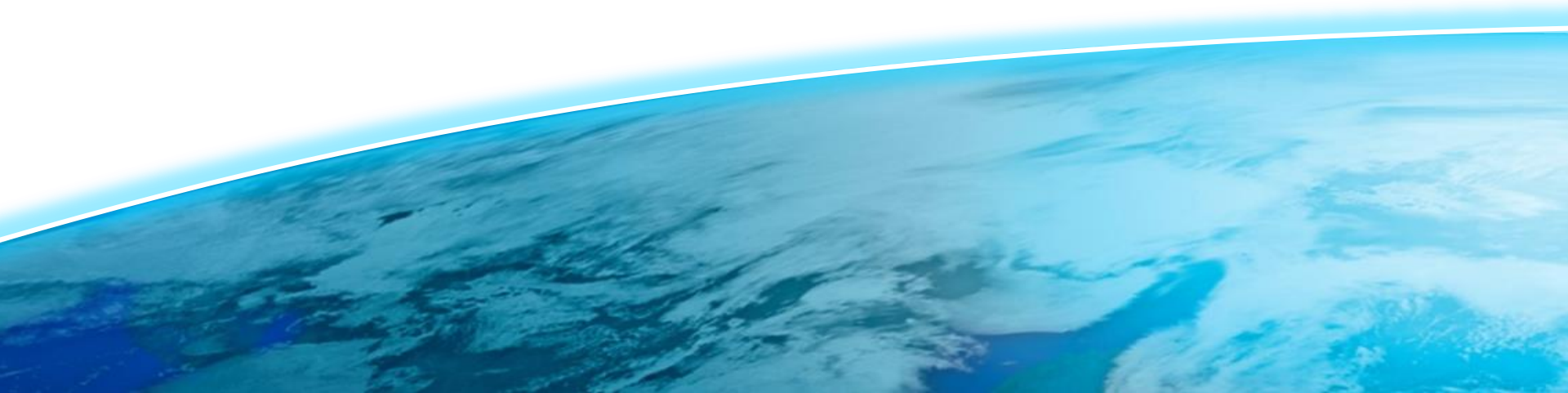


リチウムイオン二次電池(LTO)
特許総合力※2

1位

人と、地球の、明日のために。

全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、
ひとつひとつ全力で取り組みます



TOSHIBA

Leading Innovation >>>

臨時株主総会

吸収分割契約承認の件

招集ご通知3ページ以下を
ご覧ください

臨時株主総会議案ご説明資料

議案：吸収分割契約承認の件

目的： 1. 分社により機動的かつ迅速な経営判断体制の整備及び資金調達手段の拡充を通じて、メモリ事業の更なる成長を図る。
2. 当社グループの財務体質を強化するため、分割後のメモリ事業子会社（東芝メモリ株式会社）株式の過半譲渡を検討しており、これを円滑に進めるため、メモリ事業の分社化を早期に実施する。



承継内容

当社グループ事業内容

東芝グループ

セグメント	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	リテール＆プリンティングソリューション	ストレージ＆デバイスソリューション	インダストリアル I C Tソリューション	その他
主な事業内容	原子力発電システム、水力・火力発電システム、送変電・配電システム	公共インフラ、ビル・施設、産業システム	リテールソリューション、プリンティング事業	メモリ 、HDD、ディスク、システムLSI	システムインテグレーション事業	パソコン、映像
15年度連結売上(億円) (※)	約15,800	約13,500	約5,400	約15,700	約2,500	約7,700

※セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。

分割事業

メモリ事業

資産

負債

事業内容	メモリ及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業	項目	帳簿価格(億円)	項目	帳簿価格(億円)
15年度連結売上(億円)	8,456	流動資産	3,109	流動負債	827
15年度連結営業利益(億円)	1,100	固定資産	4,428	固定負債	787
		合計	7,537	合計	1,614

※契約締結日（2017年2月24日）時点で算出した、2017年3月末の見込み額。

分割後承継会社

東芝メモリ株式会社(4/1以降)

代表者	代表取締役 成毛 康雄	発行済株式数	3,000株
事業内容	メモリ及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業	所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
資本金	100億円	決算期	3月31日